

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	西日本システム建設株式会社
【英訳名】	Nishinippon System Installations and Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤星 敦
【本店の所在の場所】	熊本市九品寺3丁目15番7号
【電話番号】	096(372)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 亀澤 知昭
【最寄りの連絡場所】	熊本市九品寺3丁目15番7号
【電話番号】	096(372)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 亀澤 知昭
【縦覧に供する場所】	西日本システム建設株式会社福岡支社 (福岡市早良区次郎丸6丁目11番46号) 西日本システム建設株式会社東京支社 (東京都中央区銀座1丁目14番9号 銀座スワロービル6F) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号 福岡証券ビル3F)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高(百万円)	13,348	7,220	29,460
経常利益(百万円)	612	338	1,124
四半期(当期)純利益(百万円)	347	193	600
純資産額(百万円)	-	8,036	7,759
総資産額(百万円)	-	16,962	18,531
1株当たり純資産額(円)	-	649.36	626.98
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.06	15.66	48.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	47.4	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	806	-	2,057
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	178	-	199
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	304	-	1,565
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	1,360	1,038
従業員数(人)	-	885	885

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	885 (253)
---------	-----------

(注) 従業員数は嘱託69名を除く就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	624 (161)
---------	-----------

(注) 従業員数は嘱託69名を除く就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)
建設事業	3,572
販売事業等	839
合計	4,411

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)
建設事業	6,372
販売事業等	847
合計	7,220

- (注) 1 当社グループでは、建設事業以外の受注生産を行っておりません。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。
 当第2四半期連結会計期間
- | | | |
|------------------|----------|-------|
| 西日本電信電話株式会社 | 3,489百万円 | 48.3% |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 1,340百万円 | 18.6% |
- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	建設事業					
	NTT工事					
	所外系設備工事	6,471	11,151	17,622	6,534	11,087
	所内系設備工事	219	201	421	282	139
	計	6,690	11,352	18,043	6,816	11,226
	その他建設工事	3,046	6,126	9,173	4,663	4,509
	小計	9,737	17,479	27,216	11,480	15,736
	販売事業等	-	352	352	352	-
	合計	9,737	17,831	27,568	11,832	15,736
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業					
	NTT工事					
	所外系設備工事	6,678	14,734	21,412	14,941	6,471
	所内系設備工事	88	742	831	612	219
	計	6,766	15,477	22,244	15,553	6,690
	その他建設工事	2,119	10,064	12,184	9,137	3,046
	小計	8,886	25,542	34,428	24,691	9,737
	販売事業等	-	853	853	853	-
	合計	8,886	26,395	35,282	25,544	9,737

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

完成工事高

期別	区分	西日本電信電話株式会社 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建設事業			
	NTT工事			
	所外系設備工事	3,287	-	3,287
	所内系設備工事	153	-	153
	計	3,440	-	3,440
	その他建設工事	-	2,773	2,773
	小計	3,440	2,773	6,214
	販売事業等	18	177	195
	合計	3,458	2,951	6,410

(注) 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

当第2四半期会計期間の完成工事のうち請負金額50百万円以上の主なもの

相手先	工事件名	区分
株式会社NTT西日本-九州	鹿児島総19-01口 電気通信設備工事	所外
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	熊本総代19-06A 電気通信設備工事	"
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	長崎地区(万才~佐世保)光ケーブル方式工事(線路)	"
株式会社NTT西日本-九州	福岡総19-05E 電気通信設備工事	"

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

当第2四半期会計期間

西日本電信電話株式会社	3,458百万円	54.0%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,340百万円	20.9%

繰越工事高(平成20年9月30日現在)

区分	西日本電信電話株式会社 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建設事業			
NTT工事			
所外系設備工事	11,087	-	11,087
所内系設備工事	139	-	139
計	11,226	-	11,226
その他建設工事	-	4,509	4,509
合計	11,226	4,509	15,736

(注) 繰越工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

当第2四半期会計期間の繰越工事のうち請負金額50百万円以上の主なもの

相手先	工事件名	区分	完成予定年月日
株式会社NTT西日本-九州	福岡総19-02A 電気通信設備工事	所外	平成21年1月30日
福岡県福津市	福津市防災行政無線(デジタル)整備工事	"	平成21年9月30日
株式会社NTT西日本-九州	鹿児島総代20-07口 電気通信設備工事	"	平成21年3月10日

相手先	工事件名	区分	完成予定年月日
株式会社NTT西日本-九州	佐賀総20-05A 電気通信設備工事	〃	平成21年4月10日

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における連結経営成績につきましては、商品材料等販売の減少はあるものの、移動通信関連工事が堅調に推移したことにより、受注高は44億1千1百万円、売上高は72億2千万円となりました。

また、経常利益は3億3千8百万円、四半期純利益は1億9千3百万円となりました。

部門別につきましては、以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、移動通信関連工事が堅調に推移したことにより当第2四半期連結会計期間の売上高は63億7千2百万円となりました。また、営業利益は5億1千2百万円となりました。

(販売事業等)

販売事業等につきましては、情報通信関連商品の販売の減少等により当第2四半期連結会計期間の売上高は8億4千7百万円となりました。また、営業利益は2千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ2千6百万円減少し、13億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億1千万円、賞与引当金の増加額2億9千9百万円があったものの、未成工事受入金の減少4億7千3百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3千2百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2千5百万円及び有形固定資産の取得による支出6百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は8百万円となりました。これは主に、借入金の増加8百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	-
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	13,100,000	-	801	-	560

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西日本システム建設従業員持株会	熊本市九品寺3 - 15 - 7	1,107	8.45
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	981	7.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	905	6.90
株式会社肥後銀行	熊本市練兵町1	600	4.58
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	435	3.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7 - 18 - 24	403	3.07
西部電気工業株式会社	福岡市博多区博多駅東3 - 7 - 1	281	2.14
株式会社コミュニューア	大阪市西区江戸堀3 - 3 - 15	260	1.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	259	1.97
石兼 雅之	熊本市	221	1.68
計	-	5,453	41.63

(注) 上記のほか当社保有の自己株式721千株(5.50%)があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 721,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,288,000	12,288	-
単元未満株式	普通株式 85,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,288	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式694株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本システム 建設株式会社	熊本市九品寺 3-15-7	721,000	-	721,000	5.50
(相互保有株式) 九州通信産業株式 会社	熊本市四方寄町 1291	5,000	-	5,000	0.03
(相互保有株式) 九州電機工業株式 会社	熊本市大窪2-8 -22	1,000	-	1,000	0.00
計	-	727,000	-	727,000	5.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	285	330	320	330	329	311
最低(円)	260	270	290	309	301	282

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,735	1,386
受取手形・完成工事未収入金等	4,495	6,684
未成工事支出金	2,115	1,802
その他のたな卸資産	327	331
その他	535	562
貸倒引当金	20	33
流動資産合計	9,190	10,734
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,255	1,289
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	139	168
土地	1,823	1,823
有形固定資産合計	3,219	3,282
無形固定資産	286	313
投資その他の資産		
投資有価証券	3,141	3,032
その他	1,291	1,330
貸倒引当金	166	161
投資その他の資産合計	4,266	4,201
固定資産合計	7,772	7,797
資産合計	16,962	18,531
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,981	4,184
短期借入金	2,322	2,506
未払法人税等	241	269
賞与引当金	407	396
完成工事補償引当金	2	2
その他	539	919
流動負債合計	6,494	8,279
固定負債		
長期借入金	12	9
退職給付引当金	2,066	2,115
役員退職慰労引当金	154	163
その他	198	204
固定負債合計	2,431	2,493
負債合計	8,926	10,772

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	560	560
利益剰余金	6,623	6,400
自己株式	159	158
株主資本合計	7,825	7,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210	156
評価・換算差額等合計	210	156
純資産合計	8,036	7,759
負債純資産合計	16,962	18,531

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	13,348
売上原価	11,822
売上総利益	1,526
販売費及び一般管理費	1,037
営業利益	488
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	23
持分法による投資利益	40
受取賃貸料	45
その他	32
営業外収益合計	144
営業外費用	
支払利息	14
その他	5
営業外費用合計	20
経常利益	612
特別損失	
固定資産除却損	23
投資有価証券評価損	15
特別損失合計	39
税金等調整前四半期純利益	572
法人税等	225
四半期純利益	347

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	7,220
売上原価	6,379
売上総利益	840
販売費及び一般管理費	535
営業利益	304
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	0
持分法による投資利益	12
受取賃貸料	23
その他	7
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	7
その他	3
営業外費用合計	10
経常利益	338
特別損失	
固定資産除却損	23
投資有価証券評価損	3
特別損失合計	27
税金等調整前四半期純利益	310
法人税等	117
四半期純利益	193

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	572
減価償却費	107
貸倒引当金の増減額(は減少)	7
賞与引当金の増減額(は減少)	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	49
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9
受取利息及び受取配当金	26
支払利息	14
持分法による投資損益(は益)	40
投資有価証券評価損益(は益)	15
売上債権の増減額(は増加)	2,189
未成工事支出金の増減額(は増加)	313
たな卸資産の増減額(は増加)	3
仕入債務の増減額(は減少)	1,202
未成工事受入金の増減額(は減少)	106
その他	133
小計	1,026
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	15
法人税等の支払額	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	806
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	475
定期預金の払戻による収入	449
有形固定資産の取得による支出	144
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	14
投資有価証券の取得による支出	1
投資有価証券の売却による収入	0
貸付金の回収による収入	7
その他の支出	8
その他の収入	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	135
長期借入金の返済による支出	45
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	304
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	322
現金及び現金同等物の期首残高	1,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,360

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	2,412百万円	有形固定資産の減価償却累計額	2,374百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	356 百万円
賞与引当金繰入額	69
役員退職慰労引当金繰入額	15
退職給付費用	34

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	167 百万円
賞与引当金繰入額	50
役員退職慰労引当金繰入額	5
退職給付費用	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,735百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	374
現金及び現金同等物	1,360

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 13,100千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 724千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	123	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	販売事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,372	847	7,220	-	7,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	109	109	(109)	-
計	6,372	956	7,329	(109)	7,220
営業利益	512	20	532	(228)	304

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	販売事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,711	1,636	13,348	-	13,348
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	210	210	(210)	-
計	11,711	1,847	13,559	(210)	13,348
営業利益	954	25	980	(492)	488

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：通信設備工事、一般土木工事及び電気設備工事他

販売事業等：通信機器の販売、電気通信材料工具の販売、OA機器・ソフトの販売及びリース他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 649円36銭	1株当たり純資産額 626円98銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,036	7,759
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	8,036	7,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	12,375	12,375

2. 1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 28円06銭	1株当たり四半期純利益 15円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	347	193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	347	193
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,375	12,375

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

当社は平成20年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

200,000株(上限)

取得する期間

平成20年11月5日から平成20年12月31日

取得価額の総額

50百万円(上限)

取得の方法

大阪証券取引所における市場買付け

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間において、リース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

西日本システム建設株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本システム建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本システム建設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。